

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年10月24日まで（2013年10月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、目標リスク水準に応じたりスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行うバランス型ファンドです。 ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかります。 ・実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式および債券への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買取益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・バランス・ファンド （成長型）



第3期（決算日：2016年10月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・バランス・ファンド（成長型）」は、去る10月24日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

グローバル・バランス・ファンド（成長型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	11
◇売買及び取引の状況	12
◇利害関係人との取引状況等	12
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	12
◇組入資産の明細	13
◇投資信託財産の構成	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇損益の状況	14
◇お知らせ	15

マザーファンドのご報告

◇グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド	16
-------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込み	期中騰落						
(設定日)	円	円		%	%	%	%	%	%	百万円
2013年10月25日	10,000	—		—	—	—	—	—	—	500
1期(2014年10月24日)	10,388	0		3.9	—	—	1.7	—	92.9	584
2期(2015年10月26日)	11,080	0		6.7	—	—	8.8	—	84.3	695
3期(2016年10月24日)	10,894	0		△1.7	—	—	19.6	—	72.5	688

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2015年10月26日	11,080	—	—	—	8.8	—	84.3
10月末	11,044	△0.3	—	—	8.8	—	84.0
11月末	11,091	0.1	—	—	8.7	—	84.2
12月末	10,872	△1.9	—	—	13.3	—	79.2
2016年1月末	10,415	△6.0	—	—	12.4	—	80.9
2月末	10,290	△7.1	—	—	17.2	—	76.8
3月末	10,645	△3.9	—	—	12.0	—	82.4
4月末	10,723	△3.2	—	—	11.9	—	80.7
5月末	10,731	△3.1	—	—	11.9	—	81.3
6月末	10,432	△5.8	—	—	15.2	—	75.7
7月末	10,802	△2.5	—	—	6.0	—	90.1
8月末	10,869	△1.9	—	—	11.8	—	82.9
9月末	10,809	△2.4	—	—	19.7	—	71.7
(期 末) 2016年10月24日	10,894	△1.7	—	—	19.6	—	72.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2015/10/27～2016/10/24）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。



第3期首：11,080円
 第3期末：10,894円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：-1.7%

基準価額の変動要因

上昇要因

- ・2016年3月以降、市場参加者のリスク選好的な姿勢を背景に先進国株式や新興国株式、新興国債券が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・日米欧の中央銀行の緩和的な金融政策を受けて、日本を含む先進国国債市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- ・2016年2月にかけて原油価格の下落や中国株式市場の急落による市場参加者のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に世界的に株式市場が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
- ・円高などをを受けて日本株式市場が下落基調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。
- ・信託報酬や為替ヘッジのコスト（金利差相当分の費用）など運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第3期：2015/10/27～2016/10/24）

国内株式市況の推移
（期首を100として指数化）



◎国内株式市況

・国内株式市場は下落しました。2016年2月にかけては原油価格の下落や中国株式市場の急落による市場参加者のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に世界的に株式市場が軟調となり、国内株式市場も下落しました。その後は世界株式市場は反発したものの、国内株式市場は米利上げ観測の後退や日銀が追加金融緩和を見送ったことなどを受けて円高が進んだことに加え、英国でEU（欧州連合）離脱が選択されたことなどを背景に上値の重い展開となりました。

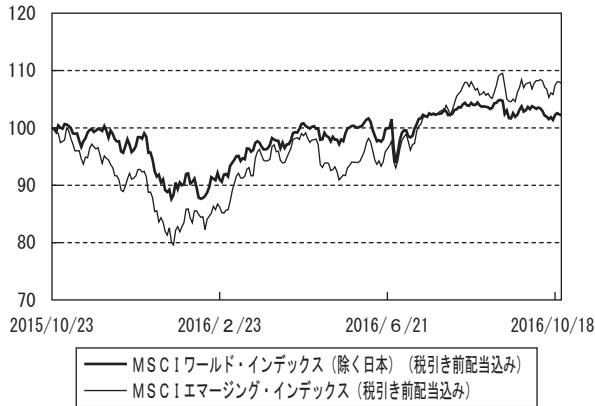
国内債券市況の推移
（期首を100として指数化）



◎日本国債市況

・日本国債市場は上昇（利回りは低下）しました。特に2016年1月末に日銀が市場予想に反してマイナス金利を導入すると上昇基調となりました。7月にかけて、良好な需給動向や英国でEU離脱が選択されたことなどから堅調となりました。その後は、日銀の金融政策決定会合で長期国債買い入れ増額が見送られたことや、昨今の金融政策に対して総括的な検証を行うとの発表を受けて今後の金融政策への不透明感が高まったことなどからやや軟調となりました。

外国株式市況の推移
（期首を100として指数化）



（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

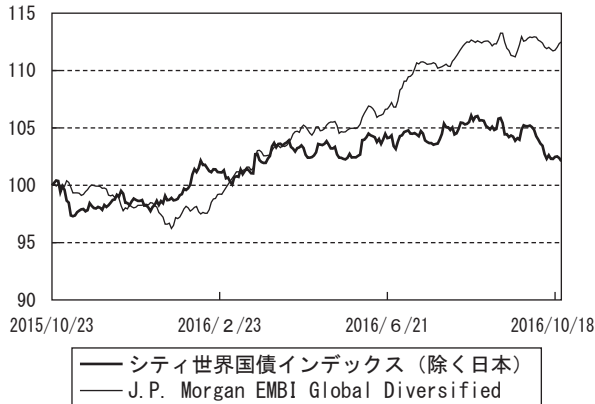
◎先進国株式（除く日本）市況

・先進国株式市場は上昇しました。期首から2016年2月にかけては原油価格の下落や中国株式市場の急落による市場参加者のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に先進国株式市場は下落しました。その後は、英国でEU離脱が選択されたことなどから一時的に下落する局面もあったものの、原油価格の上昇や米国の利上げが緩やかなペースで実施される見通しとなったことなどを背景に上昇しました。

◎新興国株式市況

・新興国株式市場は上昇しました。期首から2016年1月にかけては経済に対する懸念から中国株式市場が急落したことに加え、政治的な不透明感の高まりなどからブラジル株式市場が軟調となった他、原油価格の下落などを背景にロシア株式市場も軟調となりました。その後は、原油や鉄鉱石などの資源価格の上昇や、米国の利上げ観測の後退、市場参加者のリスク選好的な姿勢などを背景に新興国株式市場は上昇しました。

外国債券市況の推移
（期首を100として指数化）



（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎先進国国債（除く日本）市況

・先進国国債市場は堅調となりました。期首から2016年2月にかけては世界的に株式市場が下落したことによるリスク回避を背景とする需要の高まりや、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁による追加緩和の示唆などを背景に上昇しました。9月にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）で米国の利上げが緩やかなペースで実施されることが示唆されたこと、ECBによるユーロ圏の成長率とインフレ率の見通しの下方修正、英国のEU離脱選択などを受けて上昇しました。その後はFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ見通しの高まりなどから軟調となりました。

◎新興国国債市況

・新興国国債市場は上昇しました。期首から2016年1月にかけては軟調に推移する局面もあったものの、その後は原油や鉄鉱石などの資源価格の上昇や、米国の利上げ観測の後退、市場参加者のリスク選好的な姿勢などを背景に、堅調となりました。

<MSCI日本・インデックス（税引き前配当込み）、MSCIワールド・インデックス（除く日本）（税引き前配当込み）、MSCIエマージング・インデックス（税引き前配当込み）>

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

<シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス（除く日本）>

シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス（除く日本）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<J.P. Morgan EMBI Global Diversified>

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル・バランス・ファンド（成長型）＞

- ・グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。
- ・期末において、マザーファンドの組入比率は99.0%となりました。

＜グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。
- ・当ファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券に投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかりました。ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定しました。なお、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差10%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えて乖離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・当ファンドでは、2016年2月の世界的な株式の下落時や6月の英国でEU離脱が選択された局面などで市場のリスク水準が高まったことから、ファンドのリスク水準を引き下げるために一時的に日本を含む先進国株式の組入比率を引き下げる一方、日本を含む先進国国債の比率の引き上げを行いました。こうした組入比率の調整により、ファンドのリスク水準を目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲に収まるようにコントロールしました。一方で、その直後の株式市場の反発の基準価額への寄与は限定的なものとなり、基準価額は期首に比べ下落しました。

* 1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。

* 2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

（ご参考）

資産別組入比率

期首（2015年10月26日）

資産	比率
1 日本株式	12.7%
2 先進国株式	42.3%
3 新興国株式	5.2%
4 日本債券	8.9%
5 先進国債券	19.9%
6 新興国債券	5.2%
7 先物等	—
8 現金等	6.0%
合計	100.0%

期末（2016年10月24日）

資産	比率
1 日本株式	10.6%
2 先進国株式	33.3%
3 新興国株式	8.1%
4 日本債券	19.8%
5 先進国債券	16.2%
6 新興国債券	5.0%
7 先物等	—
8 現金等	7.0%
合計	100.0%



※債券については未収利息等を除いております。

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2015年10月27日～2016年10月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,003

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル・バランス・ファンド（成長型）>

◎今後の運用方針

・引き続き、グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド>

◎運用環境の見直し

国内株式市況

・財政ならびに金融両政策は妥当であり、景気に対して好影響になると見えています。一方で、金利水準はすでに低く、これ以上の低下は見込み難いと考えます。米国での利上げの議論が活発化していることも市場の不透明感をもたらしているようです。景気判断という観点では、好不況の分岐点上にあることで、株価は景気動向を見極めての展開となりそうです。

先進国株式（除く日本）市況

- ・米国では、景況感がまちまちである一方で、利上げの議論が持ち上がっています。英国では、国民投票により欧州連合からの離脱の決定がされ、経済への悪影響が心配されましたが、現時点では落ち着いています。一方、ユーロ圏はまちまちです。欧州中央銀行の金融政策には大きな変化は見られませんが、市場ではより緩和に傾斜した政策を期待しているようです。全体的に緩やかな回復を期待しています。このため、金融政策を通じて株価の下支え効果は多少あると言えます。

新興国株式市況

- ・中国の景況感指数を見る限り、足元の経済は安定しているようです。長期的な観点では、同国の経済成長は減速すると見る向きが多いですが、株価は足元の経済に安心しているようです。インドでは外需が好調だった半面、内需は弱まりましたが、経済成長率は7%を上回る程の高水準です。ロシア、ブラジルも底打ちの兆しを見せており、株式投資に対するスタンスは米国、欧州、日本と比較して、より前向きなスタンスです。

日本国債市況

- ・日本銀行のこれまでの金融緩和政策は、引き続き市場に対して低金利環境の持続期待を与えています。とはいえ、より一層の金利低下は考えにくく、慎重な投資スタンスです。

先進国国債（除く日本）市況

- ・米国では、利上げの議論が活発化しつつあり、緩やかな金利上昇が見られています。英国でも、債券が売られ、金利上昇圧力の高まりが見られます。一方、大陸欧州では欧州中央銀行の持続的な金融緩和から金利は低い状態が続いております。米英のように、金利上昇圧力が高まるか、大陸欧州のように金利の低下余地が少ないかのどちらかであり、先進国債券に対する投資スタンスは慎重です。

新興国国債市況

- ・新興国の金利は先進国に比べて相対的に高く、インフレが総じて落ち着いている中で、景気が回復に向かおうとしていることから、先進国と比較して前向きなスタンスです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とします。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・運用にあたっては、底堅い経済状況を背景に上昇が見込まれる新興国株式などへの配分を重視しつつ、株式や債券等の資産配分を調整することにより、目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかり、信託財産の成長を目指して運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月27日～2016年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.533	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.962)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.534)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.037)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.030)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	10	0.092	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.080)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	177	1.656	
期中の平均基準価額は、10,726円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月27日～2016年10月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド	千口 17,182	千円 19,074	千口 22,660	千円 25,368

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月27日～2016年10月24日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バランス・ファンド（成長型）>
該当事項はございません。

<グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 275	百万円 16	% 5.8	百万円 152	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得および商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2016年10月24日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バランス・ファンド（成長型）	マザーファンド	千口 601,870	千口 596,392	千円 681,497

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド	千円 681,497	% 98.1
コール・ローン等、その他	13,242	1.9
投資信託財産総額	694,739	100.0

(注) グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（427,716千円）の投資信託財産総額（688,298千円）に対する比率は62.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=103.88円	1 ユーロ=113.00円	1 イギリスポンド=126.85円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年10月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	694,739,014
コール・ローン等	11,968,072
グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド（評価額）	681,497,245
未収入金	1,273,697
(B) 負債	6,445,463
未払解約金	1,209,013
未払信託報酬	5,200,256
未払利息	15
その他未払費用	36,179
(C) 純資産総額（A－B）	688,293,551
元本	631,827,838
次期繰越損益金	56,465,713
(D) 受益権総口数	631,827,838口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,894円

<注記事項>

- ①期首元本額 627,807,278円
 期中追加設定元本額 22,057,268円
 期中一部解約元本額 18,036,708円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0894円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年10月27日～ 2016年10月24日
費用控除後の配当等収益額	4,108,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	5,558,057円
分配準備積立金額	53,769,426円
当ファンドの分配対象収益額	63,435,941円
1万口当たり収益分配対象額	1,003円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2015年10月27日～2016年10月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 971
受取利息	1,549
支払利息	△ 2,520
(B) 有価証券売買損益	△ 432,418
売買益	2,275,412
売買損	△ 2,707,830
(C) 信託報酬等	△10,473,783
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△10,907,172
(E) 前期繰越損益金	53,769,426
(F) 追加信託差損益金	13,603,459
（配当等相当額）	（ 5,520,029）
（売買損益相当額）	（ 8,083,430）
(G) 計（D＋E＋F）	56,465,713
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	56,465,713
追加信託差損益金	13,603,459
（配当等相当額）	（ 5,558,057）
（売買損益相当額）	（ 8,045,402）
分配準備積立金	57,877,884
繰越損益金	△15,015,630

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド

《第6期》決算日2016年10月24日

[計算期間：2016年4月26日～2016年10月24日]

「グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド」は、10月24日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・ 運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに主として世界各国の株式、債券および金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）ならびに為替ヘッジ等に関する運用指図の権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率						
	円		%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2014年10月24日)	10,554		2.9	—	—	1.7	—	93.8	578
3期(2015年4月24日)	11,939		13.1	—	—	5.0	—	89.3	675
4期(2015年10月26日)	11,444	△	4.1	—	—	8.9	—	85.1	688
5期(2016年4月25日)	11,223	△	1.9	—	—	12.0	—	82.3	680
6期(2016年10月24日)	11,427		1.8	—	—	19.8	—	73.3	681

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2016年4月25日	11,223	—	—	—	12.0	—	82.3
4月末	11,160	△0.6	—	—	12.0	—	81.6
5月末	11,184	△0.3	—	—	12.0	—	82.2
6月末	10,883	△3.0	—	—	15.4	—	76.5
7月末	11,287	0.6	—	—	6.0	—	91.0
8月末	11,374	1.3	—	—	11.9	—	83.7
9月末	11,326	0.9	—	—	19.9	—	72.5
(期 末)							
2016年10月24日	11,427	1.8	—	—	19.8	—	73.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

・国内株式市場は下落しました。米利上げ観測の後退や日銀が追加金融緩和を見送ったことなどをを受けて円高が進んだことに加え、英国でEU（欧州連合）離脱が選択されたことなどを背景に

上値の重い展開となりました。

◎先進国株式（除く日本）市況

・先進国株式市場は上昇しました。英国でEU離脱が選択されたことなどから一時的に下落する局面もあったものの、原油価格の上昇や米国の利上げが緩やかなペースで実施される見通しとなったことなどを背景に上昇しました。

◎新興国株式市況

・新興国株式市場は上昇しました。原油や鉄鉱石などの資源価格の上昇や、米国の利上げ観測の後退、市場参加者のリスク選好的な姿勢などを背景に新興国株式市場は堅調となりました。

◎日本国債市況

・日本国債市場は下落（利回りは上昇）しました。日銀の金融政策決定会合で長期国債買入れ増額を見送られたことや、昨今の金融政策に対して総括的な検証を行うとの発表を受けて今後の金融政策への不透明感が高まったことなどからやや軟調となりました。

◎先進国国債（除く日本）市況

- ・先進国国債市場は横ばいとなりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で米国の利上げが緩やかなペースで実施されることが示唆されたこと、ECB（欧州中央銀行）によるユーロ圏の成長率とインフレ率の見通しの下方修正、英国のEU離脱選択などを受けて上昇する局面もありましたが、9月以降はFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ見通しの高まりから軟調となりました。

◎新興国国債市況

- ・新興国国債市場は上昇しました。原油や鉄鉱石などの資源価格の上昇や、米国の利上げ観測の後退、市場参加者のリスク選好的な姿勢などを背景に、堅調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券に投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかりました。ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定しました。なお、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差10%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えて乖離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。

- ・当ファンドでは、2016年6月の英国でEU離脱が選択された局面などで市場のリスク水準が高まったことから、ファンドのリスク水準を引き下げるために一時的に日本を含む先進国株式の組入比率を引き下げる一方、日本を含む先進国国債の比率の引き上げを行いました。こうした組入比率の調整により、ファンドのリスク水準を目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲に収まるようにコントロールしました。一方で、その直後の株式市場の反発の基準価額への寄与は限定的なものとなりましたが基準価額は期首に比べ上昇しました。

- *1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表したものです。
- *2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内株式市況

- ・財政ならびに金融両政策は妥当であり、景気に対して好影響になると見えています。一方で、金利水準はすでに低く、これ以上の低下は見込み難いと考えます。米国での利上げの議論が活発化していることも市場の不透明感をもたらしているようです。景気判断という観点では、好不況の分岐点上にあることで、株価は景気動向を見極めての展開となりそうです。

先進国株式（除く日本）市況

- ・米国では、景況感がまちまちである一方で、利上げの議論が持ち上がっています。英国では、国民投票により欧州連合からの離脱の決定がされ、経済への悪影響が心配されましたが、現時点では落ち着いています。一方、ユーロ圏はまちまちです。欧州中央銀行の金融政策には大き

な変化は見られませんが、市場ではより緩和に傾斜した政策を期待しているようです。全体的に緩やかな回復を期待しています。このため、金融政策を通じて株価の下支え効果は多少あると言えます。

新興国株式市況

- ・中国の景況感指数を見る限り、足元の経済は安定しているようです。長期的な観点では、同国の経済成長は減速すると見る向きが多いですが、株価は足元の経済に安心しているようです。インドでは外需が好調だった半面、内需は弱まりましたが、経済成長率は7%を上回る程の高水準です。ロシア、ブラジルも底打ちの兆しを見せており、株式投資に対するスタンスは米国、欧州、日本と比較して、より前向きなスタンスです。

日本国債市況

- ・日本銀行のこれまでの金融緩和政策は、引き続き市場に対して低金利環境の持続期待を与えています。とはいえ、より一層の金利低下は考えにくく、慎重な投資スタンスです。

先進国国債（除く日本）市況

- ・米国では、利上げの議論が活発化しつつあり、緩やかな金利上昇が見られています。英国でも、債券が売られ、金利上昇圧力の高まりが見られます。一方、大陸欧州では欧州中央銀行の持続的な金融緩和から金利は低い状態が続いております。米英のように、金利上昇圧力が高まるか、大陸欧州のように金利の低下余地が少ないかのどちらかであり、先進国債券に対する投資スタンスは慎重です。

新興国国債市況

- ・新興国の金利は先進国に比べて相対的に高く、インフレが総じて落ち着いている中で、景気が回復に向かおうとしていることから、先進国と比較して前向きなスタンスです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とします。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・運用にあたっては、底堅い経済状況を背景に上昇が見込まれる新興国株式などへの配分を重視しつつ、株式や債券等の資産配分を調整することにより、目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかり、信託財産の成長を目指して運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月26日～2016年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.048 (0.046) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.056	
期中の平均基準価額は、11,202円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年4月26日～2016年10月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 205,716	千円 112,111 (40,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイワ上場投信ートピックス	9千口	12,721千円	20千口	28,026千円
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	2	241	0.332	37
	ISHARES GNMA BOND ETF	1	93	1	90
	ISHARES US TREASURY BOND ETF	5	133	1	30
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	2	297	1	170
	ISHARES TIPS BOND ETF	1	194	0.784	90
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET	2	75	4	178
	SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD	4	167	0.895	31
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	0.889	187	3	824
	小計	20	1,390	15	1,453
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	LYX ETF MSCI EMU DR	4	178	6	267
	小計	4	178	6	267
	アイルランド				
	ISHARES GERMANY GOV BND	0.255	36	—	—
	ISHARES FRANCE GOV BND	1	166	—	—
	小計	1	203	—	—
	ユーロ計	5	382	6	267
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド	
ISHARES CORE FTSE 100 UCITS	7	46	26	172	
小計	7	46	26	172	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月26日～2016年10月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
公社債	百万円 205	百万円 16	% 7.8	百万円 112	百万円 —	% —

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	133,250 (90,000)	134,708 (90,006)	19.8 (13.2)	— (—)	— (—)	6.6 (—)	13.2 (13.2)
合 計	133,250 (90,000)	134,708 (90,006)	19.8 (13.2)	— (—)	— (—)	6.6 (—)	13.2 (13.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第606回国庫短期証券	—	10,000	10,000	2016/11/10	
第623回国庫短期証券	—	10,000	10,000	2016/10/31	
第624回国庫短期証券	—	40,000	40,002	2016/11/ 7	
第628回国庫短期証券	—	30,000	30,003	2016/11/21	
第124回利付国債（5年）	0.1	26,000	26,301	2020/ 6 /20	
第313回利付国債（10年）	1.3	17,000	18,127	2021/ 3 /20	
第44回利付国債（20年）	2.5	250	273	2020/ 3 /20	
合 計		133,250	134,708		

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
ダイワ上場投信ートピックス	62	50	72,306	10.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	62	50	72,306	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 10.6% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	1	2	328	34,170	5.0	
ISHARES GNMA BOND ETF	0.591	0.641	32	3,391	0.5	
ISHARES US TREASURY BOND ETF	2	6	160	16,695	2.4	
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	0.3	1	159	16,544	2.4	
ISHARES TIPS BOND ETF	0.528	1	165	17,166	2.5	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET	17	14	534	55,537	8.1	
SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD	2	6	236	24,618	3.6	
SPDR S&P 500 ETF TRUST	7	4	1,013	105,250	15.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	32	37	2,631	273,375	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<40.1%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
LYX ETF MSCI EMU DR	16	14	618	69,856	10.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	16	14	618	69,856	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<10.3%>	
(ユーロ…アイルランド)						
ISHARES GERMANY GOV BND	0.191	0.446	63	7,179	1.1	
ISHARES FRANCE GOV BND	0.175	1	193	21,918	3.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	0.366	1	257	29,097	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.3%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	17	16	875	98,954	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<14.5%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ISHARES CORE FTSE 100 UCITS	78	59	408	51,873	7.6	
ISHARES CORE UK GILTS UCITS	1	1	22	2,811	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	80	60	431	54,685	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<8.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	129	114	—	427,015	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<62.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	134,708	19.6
投資信託受益証券	72,306	10.5
投資証券	427,015	62.0
コール・ローン等、その他	54,269	7.9
投資信託財産総額	688,298	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（427,716千円）の投資信託財産総額（688,298千円）に対する比率は62.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=103.88円	1 ユーロ=113.00円	1 イギリスポンド=126.85円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,043,667,329
コール・ローン等	49,499,688
公社債(評価額)	134,708,255
投資信託受益証券(評価額)	72,306,400
投資証券(評価額)	427,015,996
未収入金	359,613,512
未収配当金	493,477
未収利息	26,434
前払費用	3,567
(B) 負債	362,180,336
未払金	360,906,574
未払解約金	1,273,697
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	681,486,993
元本	596,392,094
次期繰越損益金	85,094,899
(D) 受益権総口数	596,392,094口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,427円

<注記事項>

①期首元本額 606,567,151円
 期中追加設定元本額 6,489,198円
 期中一部解約元本額 16,664,255円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,427円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル・バランス・ファンド（成長型） 596,392,094円

○損益の状況 (2016年4月26日～2016年10月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,891,311
受取配当金	8,730,451
受取利息	170,138
支払利息	△ 9,278
(B) 有価証券売買損益	3,574,314
売買益	76,332,637
売買損	△72,758,323
(C) 保管費用等	△ 323,679
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,141,946
(E) 前期繰越損益金	74,208,442
(F) 追加信託差損益金	826,425
(G) 解約差損益金	△ 2,081,914
(H) 計(D+E+F+G)	85,094,899
次期繰越損益金(H)	85,094,899

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。